

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課自然環境保全班						
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進									
事業名	上山高原エコミュージアムの推進事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3274							
事業目的	イヌワシなどの貴重な野生生物の生息する上山高原について、幅広い県民の「交流・参画・協働」により、持続的な自然環境の保全を図りながら地域振興に寄与するとともに、県民の共有財産として次代への継承を図る。									
事業内容	<p>新しい環境保全・利用の拠点として、「上山高原エコミュージアム」を推進するため、次の事業を実施</p> <p>①ススキ草原の復元等自然再生事業 ○ススキ草原等を復元するとともに、生態系の回復度を確認するためモニタリングを実施 ・事業内容：自然復元作業事業委託、モニタリング事業委託等</p> <p>②NPO法人上山高原エコミュージアムの運営支援 ○エコミュージアム活動への継続的で広範な参加を得ていくため、地域資源を活かした交流、特産品の販売、アドプト・オーナー制度導入の検討など、NPO法人上山高原エコミュージアムが行う活動を支援</p> <p>③体験プログラムの実施 ○春・秋のエコフェスタ等のプログラム事業の実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		9,174 千円		8,776 千円		7,217 千円			
	財源内訳	国庫支出金	2,763 千円		2,365 千円		1,839 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,411 千円		6,411 千円		5,378 千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		11,548 千円		11,157 千円		9,645 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	プログラム参加者数	1,000人	毎年度	939人 (12 千円)	1,000人 (11 千円)	1,000人 (10 千円)	93.9%	100.0%	100.0%	
ススキ草原及び広葉樹林の復元面積	88ha	H30	56.51ha (+2.00ha) (5,774 千円)	58.81ha (+2.30ha) (4,851 千円)	60.81ha (+2.00ha) (4,823 千円)	64.2%	66.8%	69.1%		
自己評価	事業の必要性・有効性	イヌワシ等が生息するなど県下でも有数の豊かな生態系を持つ上山高原を県民共有の財産として後世に残すとともに、自然再生・利用のモデルとして県下に取組を広げるために継続した取組が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域をよく知る地元住民が中心となり自然復元やプログラムが実施されるなど、地元NPO、新温泉町との役割分担によりコストを抑えながら、着実に自然再生を実施するとともに、地域振興・県民の交流が図られており、効率的に事業が実施されている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	プログラムは、都市部からの参加者も多く県民の交流・参画が図られており、参加者数は概ね目標値を達成している。 自然再生事業は、計画より若干少ない進捗状況であるが、着実に自然復元・再生を進めており、その効果を発現している。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	兵庫県の生物多様性保全の先導的な取組として、引き続き自然再生を進めていく。主体となる地元組織である「NPO法人上山高原エコミュージアム」は、様々な取組を進めて事業収益を高める努力をしている。県は、NPO法人が自立した財政基盤を得るまでの間、財政支援を行う。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	公園緑地課整備班					
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進								
事業名	尼崎の森中央緑地植栽事業助成(平成18年度～)		連絡先	078-362-9310					
事業目的	「瀬戸内オリーブ基金」からの寄附金を活用して植栽事業を行うことにより、「尼崎21世紀の森づくり」の拠点である尼崎の森中央緑地整備の推進を図る。								
事業内容	尼崎の森中央緑地での苗木生産・植樹にかかる費用の一部に「瀬戸内オリーブ基金」からの寄附金を活用する。								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,000 千円		8,700 千円		1,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,000 千円	8,700 千円	1,000 千円	8,700 千円	1,000 千円	8,700 千円	
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		1,791 千円		9,494 千円		1,809 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	オリーブ基金による植樹本数(育苗中のものを含む)	100,000本	H34	17,900本 うちH26実績 1,000本 (1 千円)	18,900本 うちH27見込 1,000本 (1 千円)	27,600本 うちH28目標 8,700本 (0.2 千円)	17.9%	18.9%	27.6%
			(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性		環境共生型のまちづくりを目指す「尼崎21世紀の森づくり」の拠点として、尼崎の森中央緑地の整備を進めており、緑豊かな自然環境を早期に創出するためにも、瀬戸内海に緑を復活することを目的とした瀬戸内オリーブ基金からの寄附金を活用した植栽事業を行うことが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		これまではオリーブ基金を活用して苗木の育苗・植樹を委託により実施していたが、H26年度に尼崎の森中央緑地の育苗圃場が完成したことから、園内で苗木を生産し参画と協働による苗木育成・植樹を行い、コストを縮減し、効果的な事業実施に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		寄附受納額は、NPO法人オリーブ基金事務局により決定されるため、目標達成度は低くなっているが、県費のみで事業を実施することに比べると植栽本数は増加し、中央緑地の整備を効率よく進めることができるため、今後も引き続き、オリーブ基金を活用した植樹事業を継続していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	瀬戸内オリーブ基金からの寄附を受け入れることにより、尼崎の森中央緑地の整備が推進され、早期に事業効果を上げることが出来るため、本事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	公園緑地課整備班							
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進										
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～） （尼崎21世紀の森魅力アップ事業（H26～27））		連絡先	078-362-9310							
事業目的	環境共生型のまちづくりを目指す「尼崎21世紀の森構想」のリーディングプロジェクトである「尼崎の森中央緑地」において、平成26年度の追加開園を契機に、尼崎市と協力し様々な集客対策を実施し、その魅力アップを図る。										
事業内容	<p>①「森のあそびガイドブック」の製作・実施 ○幼児が気軽に森の中で遊べ、様々な自然体験ができるよう、「森のあそびガイドブック」の製作 ○「森のあそびガイドブック」をもとに、幼児向けの「森のあそびプログラム」の実施</p> <p>②「環境学習プログラム」の実施 ○小学生を中心に、地域の歴史と環境創造の取り組みに理解を深め、森づくりにつながる環境学習プログラムの実施</p> <p>③親子で楽しめるイベントの開催 ○公園の自然環境を活かして、親子で楽しめるイベントの開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		14,000 千円		21,000 千円		21,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（地域振興基金）	7,000 千円		10,500 千円		10,500 千円				
		一般財源	7,000 千円		10,500 千円		10,500 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		15,583 千円		22,587 千円		22,619 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	魅力アップ事業による総集客者数（H26～35）	100,000 人	H35	4,487 人 (3 千円)	13,987 人 うちH27見込 9,500 人 (2 千円)	23,987 人 うちH28目標 10,000 人 (2 千円)	4.5%	14.0%	24.0%		
				(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)					
			(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)						
自己評価	事業の必要性・有効性		尼崎の森中央緑地において様々な集客対策を実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度は、大芝生広場が追加開園し様々な集客イベントを実施したことから、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施すると共に、新たな集客対策にも取り組み、更なる利用促進を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	尼崎の森中央緑地において、独自の環境学習プログラムの実施や利用促進を図ることにより、本公園で取り組む生物多様性の森づくりへの理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参画と協働に繋がることから、本事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課林政調整班							
施策名	多様な担い手による森林管理										
事業名	森林技術者確保定着促進事業(平成4年度～)		連絡先	079-362-3161							
事業目的	公益林整備を担う若年労働者を確保することにより、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を図るとともに、中核的な林業労働者として農山村地域への定住の促進及び地域の活性化を図る。										
事業内容	森林組合が労働者を月給制の森林技術者として確保するために必要な社会保障制度掛金等の事業主負担の一部を助成 ○事業実施主体：兵庫県森林組合連合会 ○補助対象経費：月給制導入にあたり、事業主が負担する月給制労働者と日給制労働者の共済費等の差額（補助率1/3以内） ○補助対象者：平成23年度から就業時において概ね40歳以下かつ就業後10年以内の月給制森林技術者										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		10,596千円		12,194千円		0千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	10,596千円		12,194千円		0千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人			
		7,913千円		7,936千円		0千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人				
		18,509千円		20,130千円		0千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	月給制森林技術者数	240人	毎年度	240人 (77千円)	240人 (84千円)	-	100.0%	100.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		森林の公益的機能の発揮に大きな役割を果たすために、技術者の雇用環境の改善につながる月給制森林技術者の確保・定着が必要であり、事業開始の平成4年度(70人)から着実に増加し、定着が進んでいる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		社会保障制度掛金等の改定に合わせ、補助対象者の要件や事業単価の見直しを実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		月給制技術者は毎年度計画的に確保されており、今後も定着が見込まれる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	低コスト木材生産の基盤整備(林内路網整備、低コスト原木供給団地等)の進展や木質バイオマス発電施設の稼働(H28～)を勘案し、第2次行革プランに沿って平成27年度で事業を廃止する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課造林計画班					
施策名	多様な担い手による森林管理								
事業名	森林整備地域活動支援交付金（平成14年度～）		連絡先	078-362-3461					
事業目的	森林所有者等による、森林の施業に不可欠な現況調査等の地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する多面的機能の確保を図る。								
事業内容	<p>市町長と森林所有者等の間で締結する協定に基づき行う、森林施業の実施に不可欠な現況調査等の地域における活動を確保するための、森林整備地域活動支援交付金を交付</p> <p>○交付対象者：市町長との協定に基づき地域活動を行う者</p> <p>○交付対象経費：定額 8千円/ha等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		88,230 千円		126,300 千円		126,300 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		41,236 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(森林整備地域活動支援事業基金)	58,820 千円		84,200 千円		42,964 千円		
		一般財源	29,410 千円		42,100 千円		42,100 千円		
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		111,969 千円		150,108 千円		150,579 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	素材生産量 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	281千m3	H26	316千m3	341千m3	426千m3	112%	100%	100%
		341千m3	H27	(354 千円)	(440 千円)	(353 千円)			
林内路網延長 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	426千m3	H28							
	126km	H26	139km	265km	378km	110%	105%	100%	
252km	H27	(806 千円)	(1,191 千円)	(1,195 千円)					
378km	H28								
自己評価	事業の必要性・有効性	森林の施業を適切に行い、水源かん養、土砂災害の防止、地球温暖化の防止など、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる必要がある。そのため、森林所有者等が森林施業を適切に実施するために必要となる、現況調査等の地域活動を支援する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	交付額算定は実行経費との比較を行ってコスト縮減を図っており、引き続き適切な執行に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成率は100%を超えており、目標を達成している。引き続き、現況調査等の地域活動を支援し、森林の適切な管理を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国の実施要領等に則った実施方法や負担割合で事業を実施する。 (第1期：平成14～18年度、第2期：平成19～23年度、第3期：平成24～28年度)							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	水大気課水質班							
施策名	水質改善に向けた取組の推進										
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成27年度～)		連絡先	078-362-3291							
事業目的	改正瀬戸内海環境保全特別措置法に新設された基本理念である、地域の多様な主体による沿岸域の良好な環境の保全、再生等の取組を推進することにより、豊かで美しい瀬戸内海の創生を図る。										
事業内容	<p>①瀬戸内海環境保全県計画の推進 瀬戸内海環境保全特別措置法の改正や国の瀬戸内海環境保全基本計画の変更を踏まえた県計画を策定し、推進体制として湾灘協議会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○湾灘協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・構成員 学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者等 ・内容 県計画の進捗状況や豊かな瀬戸内海の再生に向けた取り組みについての意見交換等 <p>②(新)地域団体等による藻場・干潟再生創出支援事業 多くの人々が豊かな海の再生に関わっていく気運を醸成するとともに、藻場等の再生・創出により豊かな海の実現を促進するため、地域団体等が中心となり新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の対象者：地域団体等(県内で活動を行うNPO等) ○補助金の額：上限50万円/1団体 ○助成団体数：5団体 <p>③(新)豊かで美しい瀬戸内海再生に向けた総合的なデータ解析 瀬戸内海の海域ごとの水質や底質の長期的変遷について、総合的な観点から詳細な解析を行うことにより、海域の実情に応じた、瀬戸内海を豊かな海とするための対応について検討を行う。</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		1,000千円		9,517千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		1,000千円		9,517千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.6人			
		0千円		1,619千円		4,856千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.6人				
		0千円		2,619千円		14,373千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	助成団体数	25団体	32	-	0団体	5団体 (2,447千円)	-	-	20.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		生物の多様性及び生産性が確保された豊かな瀬戸内海を実現するため、新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等を行うとともに、湾灘協議会により瀬戸内海環境保全兵庫県計画を推進していく。 また、改正瀬戸内海環境保全特別措置法施行5年後(平成32年度)を目途に施行状況を勘案した見直しを検討されることから、総合的なデータ解析を実施し、得られたデータに基づき、国へ働きかけを行っていく必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		瀬戸内海環境保全県計画に基づく湾灘協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。 また、藻場・干潟再生創出支援事業及び総合的なデータ解析事業では、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や、専門的な知見のある民間事業者を活用することとしており、コストを抑え、効果の高い事業実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		毎年5団体の事業実施により、多くの人々が豊かな海の再生に関わり、沿岸域環境の保全、再生等、地域における活動を広げていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	瀬戸内海環境保全特別措置法改正法を受け、瀬戸内海の水質が良好な状態で維持されるとともに、生物の多様性及び生産性が確保される等、その価値及び機能が最大限に発揮された「豊かな海」とするための事業を進める。										

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班							
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463							
事業名	<ul style="list-style-type: none"> シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） 狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～） 		連絡先	078-362-3463							
事業目的	シカの密度低減を図り、分布拡大を抑制することにより、農林業被害の軽減を図るとともに、被害地域の拡大及び森林生態系被害を抑制する。										
事業内容	<p>①シカ有害捕獲促進支援事業 シカ管理計画に基づき、狩猟期以外の8ヶ月間、及び狩猟期(11/15～3/15)における鳥獣保護区において広域的な一斉捕獲を実施 ○実施主体：市町 ○捕獲報償費：日当制(4,800円/日+2,500円/頭)、頭数制(銃器：16,000円/頭、わな：8,000円/頭)</p> <p>②シカ有害捕獲専任班支援事業 狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班を設置し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ○実施主体：市町 ○実施方法：8人程度/班の捕獲班を編制 ○活動単価：(歩合給) 24,000円/頭</p> <p>③狩猟期シカ捕獲拡大事業 狩猟期間中のシカの捕獲について、狩猟者に対して捕獲報償金を交付 ○実施主体：市町 ○捕獲報償費：5,000円/頭(3頭以上捕獲した者に対し、捕獲頭数に応じ報償金支給)</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額						
	事業費①		133,110千円	196,121千円	233,971千円						
	財源内訳	国庫支出金 (H26は、別途一部基金事業での実施あり:50,664千円)	0千円	64,000千円	72,000千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他(鳥獣害対策事業負担金)	109,261千円	100,000千円	125,000千円						
		一般財源	23,849千円	32,121千円	36,971千円						
	人件費②		従事人員 2.1人 16,617千円	従事人員 2.1人 16,666千円	従事人員 2.1人 16,995千円						
総コスト(①+②)		従事人員 2.1人 149,727千円	従事人員 2.1人 212,787千円	従事人員 2.1人 250,966千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	年間捕獲頭数	45,000頭/年 (H26, 27:35,000頭/年)	毎年度	45,461頭 (3千円)	45,461頭 (5千円)	45,000頭 (6千円)	129.9%	129.9%	100.0%		
シカの目撃効率	1.00	H31	1.98	1.79	1.58	50.5%	55.9%	63.3%			
自己評価	事業の必要性・有効性	シカ管理計画に基づき、シカによる農林業被害等の防止を図るための積極的な捕獲が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>積極的・効果的な捕獲活動により、平成26年度捕獲実績は目標数を大きく上回った。平成28年度は、生息密度指標である目撃効率1.0の早期達成を目指して年間捕獲頭数を45,000頭に引上げ捕獲の促進に取り組んでいく。</p> <p>※26年度までは県を経由しない国基金での一部実施であったが、27年度以降は国庫補助となったことにより県事業費が増となるため、コストも見かけ上増となる。</p>									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	捕獲頭数については目標を達成しており、生息密度の抑制につながっているものと考えられる。引き続き、積極的な捕獲活動により、被害抑制に取り組んでいく。									
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し										
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定										
実施方針	説明	シカによる農林業被害等を防止を図るため、引き続き事業を実施する。 ※シカ捕獲拡大大策の継続 (H28年度：4万5千頭捕獲) 233,971千円									
		事業名	捕獲目標頭数	内容					事業費(千円)		
		シカ有害捕獲促進支援事業	6,000	農林業被害軽減と被害地域拡大防止のためシカ捕獲を支援 ・実施期間：通年(但し狩猟期間中は鳥獣保護区内のみ)					59,121		
		シカ有害捕獲専任班支援事業	3,000	計画的、迅速な捕獲活動を行うため、市町が設置するシカ捕獲専任班を支援 ・実施期間：通年(但し狩猟期間中は鳥獣保護区のみ)					33,600		
		狩猟期シカ捕獲拡大事業	25,000	狩猟期間中にシカを捕獲した狩猟者に対し、報償金を支給 ・実施期間：11/15～3/15(狩猟期間)					141,250		
		市町による有害鳥獣捕獲	11,000	農林業被害の防止に向けた市町による捕獲					-		
計	45,000						233,971				

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3463						
事業目的	アライグマ、ヌートリアの迅速かつ効果的な捕獲を進め、分布域拡大を防止することで、農業・生活環境被害の低減を図る。									
事業内容	<p>市町が行うアライグマ、ヌートリアの捕獲及び安楽死処分の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体：市町 ○補助対象経費：アライグマ・ヌートリアの捕獲及び安楽死処分に要する経費 ○助成単価：3,000円/頭（捕獲）、3,000円/頭（安楽死処分） ○対象頭数：7,000頭/年 ○補助率：1/3 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		7,031 千円	14,000 千円	14,000 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	7,031 千円	14,000 千円	14,000 千円					
	人件費②		従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	1.8人				
		14,243 千円	14,285 千円	14,567 千円						
総コスト（①+②）		従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	1.8人					
		21,274 千円	28,285 千円	28,567 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	年間捕獲頭数	7,000頭/年	毎年度	6,052頭 (4 千円)	6,052頭 (5 千円)	7,000頭 (4 千円)	86.5%	86.5%	100.0%	
アライグマ・ヌートリアの被害面積（ha）	30ha	毎年度	31ha (686 千円)	31ha (912 千円)	30ha (952 千円)	96.8%	96.8%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>近年急速に分布を拡大し、農業や生活環境において深刻な被害を及ぼしているアライグマ、ヌートリアを地域から排除するために必要である。</p> <p>市町による捕獲、安楽死処分の経費支援を行うことにより迅速なアライグマ、ヌートリアの防除が進んでおり、県内におけるアライグマ・ヌートリアによる農業被害額、被害面積は減少傾向にある。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>平成26年度の捕獲実績は前年度より増加し、平成27年度においても平成26年度同様に推移している。目標値は概ね達成し、農業被害額及び被害面積の拡大を抑制出来ていること、市町との応分負担もあることから事業コストは適当である。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>「ストップ・ザ・獣害」等による捕獲技術の向上もあり、年々、捕獲頭数が目標数値に迫りつつあるため、目標達成に向けてさらなる捕獲推進を行う。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>県内のアライグマ、ヌートリアに関する科学的データの蓄積が少ないため、生息頭数の推移は不明であるが、分布域が拡大し、農業被害は依然として高い水準にある。</p> <p>また、今後捕獲の手を止めてしまうと、アライグマ、ヌートリアによる農業被害額及び面積の拡大が懸念されることから、今後も市町とともに捕獲対策の強化を図る必要があるため、引き続き、事業を実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班							
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463							
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト(平成26年度～)		連絡先	078-362-3463							
事業目的	有害鳥獣捕獲従事者の育成により、有害鳥獣捕獲活動の安定的な実施体制の構築を図る。										
事業内容	<p>①有害鳥獣捕獲入門講座運営 新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者を対象に、入門講座を運営 ○対象：新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者 ○人員：30名/年(県下2地区で開校、各15名)</p> <p>②有害鳥獣捕獲実践研修 狩猟免許を所有し、一定の捕獲経験のある者等に対して、熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を実施 ○対象：捕獲経験があり有害鳥獣捕獲活動に従事する者 ○人員：40名/年</p> <p>③シューティングシミュレーター活用事業 銃猟の模擬体験ができるシューティングシミュレーターを狩猟免許試験会場等で活用</p> <p>④狩猟体験会等支援事業 市町が実施する狩猟体験会等の開催に要する経費を支援 ○補助金：100千円/市町(定額)</p> <p>⑤わな捕獲技術アップ講習会支援事業 わな捕獲講習会等の開催に要する経費を支援 ○補助金：10千円/市町</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		7,717千円		11,813千円		13,609千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	7,717千円		11,813千円		13,609千円				
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		3,957千円		3,968千円		4,047千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		11,674千円		15,781千円		17,656千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	30人/年	毎年度	27人 (432千円)	27人 (584千円)	30人 (589千円)	90.0%	90.0%	100.0%		
新規有害鳥獣捕獲従事者数	210人	H30	0人 -	20人 (789千円)	60人 (+40人) (441千円)	-	9.5%	28.6%			
自己評価	事業の必要性・有効性	有害鳥獣による農林業被害が高止まりする中、有害鳥獣捕獲活動の担い手は数年後には激減する見込みであり、有害鳥獣捕獲班員の育成が必要である。将来にわたり有害鳥獣捕獲に従事しようとする者を育成することにより、捕獲班員の減少を抑制し、適切な捕獲実施体制の構築に資することができる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	入門講座の運営については、プロポーザル方式を採用し、効果的かつ効率的な事業が実施出来た。また、捕獲班員の育成は適切な捕獲実施体制確保に資するもので、充足した人員による効率的な捕獲が推進できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	有害鳥獣捕獲入門講座運営では目標をほぼ達成しており、新規有害鳥獣捕獲従事者数の目標である210名の達成に向け、引き続き捕獲班員の育成及び適切な捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	市町との役割分担を図りながら、永続的な有害鳥獣捕獲活動実施体制の構築のため、捕獲従事者の育成等という先導的な事業に取り組む。										

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進								
事業名	ストップ・ザ・獣害(平成27年度～)		連絡先	078-362-3463					
事業目的	地域の捕獲従事者への技術指導を行い、地域が一体となった取り組みにより捕獲効率を向上させることで、農業・生活環境被害の低減を図る。								
事業内容	<p>①集落指導 シカ・イノシシの捕獲に取り組む集落を対象に、捕獲指導員等が指導を実施 ○捕獲指導集落：50集落、巡回指導集落：200集落</p> <p>②集落リーダーの養成 研修や現地指導により集落リーダーを養成</p> <p>③集落防護柵設置指導 防護柵の設置場所、設置方法、維持管理方法について指導</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		23,000千円		23,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		23,000千円		23,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		0千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0千円		26,968千円		27,047千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	50集落 250集落	H27 H28	—	52集落 (519千円)	250集落 (108千円)	—	104.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	有害鳥獣による農林業被害が高止まりする中、集落ぐるみでの捕獲体制づくりが必要である。 箱わな等についての捕獲技術を実地指導することで、捕獲効率の上昇が見込まれ、加害鳥獣の減少につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫事業(国10/10)を活用し、イノシシ等の加害鳥獣のわなによる捕獲を効率的に進めるため、地域在住の捕獲指導員による現場指導に取り組む。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	これまでの集落指導の取り組みにより、捕獲効率の向上が図れることが実証されており、集落への指導方法も確立されているため、当該事業による集落指導により、更なる捕獲数の向上が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	市町との役割分担を図りながら、永続的な有害鳥獣捕獲体制の構築のため、集落指導という先導的な事業に取り組む。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463					
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）		連絡先	078-362-3463					
事業目的	捕獲されたシカについて、地域資源として利用拡大を図るため、処理加工施設への搬入・処理量を拡大する仕組みづくりやシカ活用のモデルの構築、皮等の需要の創出を図る。								
事業内容	<p>①狩猟者の搬入に対する支援 狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等に搬入する経費を支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：2,000円/頭（上限）</p> <p>②（新）処理加工施設の回収に対する支援 処理加工施設がシカを捕獲場所等から回収する経費に対し支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：捕獲場所から回収 4,000円/頭（上限） スタッブ[®]イントから回収 2,000円/頭（上限）</p> <p>③スタッブ[®]イント（コンテナ型）の整備支援 スタッブ[®]イントとして設置するコンテナ型冷凍・冷蔵庫の購入経費を支援 ○事業主体：市町等 ○対象経費：2,000千円/箇所（上限）</p> <p>④（新）スタッブ[®]イント（一次処理型）の整備支援 捕獲したシカの内臓を除去し、肉質を保つための保管機能を持った一次処理施設の整備を支援 ○事業主体：市町</p> <p>⑤冷凍・冷蔵庫の導入支援 捕獲したシカの運搬に使う冷凍・冷蔵車のリース代・購入費を支援 ○事業主体：市町、処理加工施設 ○対象経費：リース代77千円/月（上限）、購入費1,750千円（上限）</p> <p>⑥「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」への支援 ネットワークが実施するシカ肉のPR活動や皮・角等の活用方策の検討、業者マッチング[®]等への支援 ○事業主体：ひょうごニホンジカ推進ネットワーク</p> <p>⑦（新）シカ肉・シカ皮等のマーケティング調査 捕獲から販売流通ルートの確立と新たな需要の創出に向け、ネットワーク等を活用してマーケティング[®]調査を実施し、その結果を踏まえシカ有効活用に係る兵庫モデル（案）を策定</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		3,928千円		6,274千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		3,928千円		6,274千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		5,515千円		7,893千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	年間シカ処理頭数	5,000頭	毎年度	-	2,500頭 (2千円)	5,000頭 (2千円)	-	50.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		捕獲されたシカの多くは、現在、埋却されているが、捕獲頭数が増える中、捕獲したシカの有効活用が課題となっている。シカを地域資源として活用するため、シカの処理加工施設への搬入の仕組みを確立することは、捕獲の促進につながる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町や事業によっては処理加工施設に応分の負担を求めることにより、コストの低減を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		処理加工施設による回収経費や一次処理施設の整備経費に対する支援制度を新たに設けることにより、施設から離れた場所で捕獲されたシカの利用についても可能となり、今後、処理頭数の増加が見込まれる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	市町との役割分担を図りながら、捕獲から加工・販売に至るシステムであるシカ活用の兵庫モデルを策定し、地域資源としてのシカの有効活用を進める。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463					
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）								
事業目的	県が直接委託して実施する指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に向け、場所及び捕獲方法の選定、捕獲目標頭数を決定するための調査を行う。								
事業内容	平成27年の鳥獣保護法改正により、県が直接捕獲を実施する指定管理鳥獣捕獲等事業が制度化されたことを踏まえ、当該事業の実施に必要な事業実施計画を策定するため、候補地の中から事業効果が最も高い場所及び捕獲方法の選定、捕獲目標数の決定等に必要の調査を実施。 ○事業主体：県（委託）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		10,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		5,000 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		5,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	
		0 千円		0 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0 千円		0 千円		11,619 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	シカの日撃効率	1.00	H31	1.98	1.79	1.58	50.5%	55.9%	63.3%
自己評価	事業の必要性・有効性	シカの有害捕獲等が行われていない高標高地区などの場所において、シカによる生態系や希少植物への被害状況、シカの生息密度を調査・分析を行うことによって、平成29年度以降の捕獲事業実施を検討。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	捕獲事業を効率的、効果的に実施するため、下層植生調査や糞塊密度調査等を行い、高い捕獲効率期待できる場所や方法を選定することが重要である。実施にあたっては、国庫を最大限活用したうえで、コストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	現在シカの有害捕獲が行われていない場所における、平成29年度以降の捕獲実施に向けた調査であり、更なる捕獲推進を目指し、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	捕獲事業実施箇所について、市町が実施する有害鳥獣捕獲と明確に区別を行うことにより効果的な捕獲につなげ、シカの生息密度の低減を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463					
事業名	イノシシ捕獲プロジェクト（平成27年度）		連絡先	078-362-3463					
事業目的	農業被害が顕著な淡路島と人身被害が発生している六甲山周辺における捕獲方策の確立により、全県的なイノシシ被害の軽減を図る。								
事業内容	<p>イノシシ被害が深刻化する中、地域に応じた有効な対策を確立するため、モデル事業を実施・検証</p> <p>①淡路島モデル（農業被害が顕著な地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イノシシー網打尽作戦 電気止め刺し器の普及による地元住民主体の捕獲を促進するとともに、猟期後1週間をイノシシ捕獲強化期間とし、市町が行う有害捕獲を支援 ○イノシシまちぶせ作戦 防護柵とわなを一体的に整備し、イノシシの習性を利用した捕獲方法を試行 <p>②六甲モデル（人身被害が多発している地域）</p> <p>市街地周辺や人の入り込みの多い地域における捕獲方法を確立するため、六甲山におけるイノシシの生態調査・行動調査を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		6,208千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		6,208千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人	
		0千円		3,968千円		0千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人		
		0千円		10,176千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
		イノシシによる農業被害が深刻な集落の割合（森林動物研究センターが毎年、県下の各農業集落に対して実施しているアンケートにおいて、被害が深刻と回答した集落の割合）	4%	H28	-	4%	-	-	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		イノシシによる農林業被害や生活被害が高止まりする中、イノシシ被害農家を中心とした集落ぐるみでの捕獲体制や市街地周辺での安全で効率的な捕獲方法の確立が必要である。 イノシシ被害が顕著化地域で効果的な対策方法が確立されれば、県内各地域でのイノシシ被害対策に生かすことが出来る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		全県的な被害の軽減につなげることを目的とした単年度のモデル事業であることから、市町、地元負担は求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね事業の目的は達成され、当事業により確立された新たな捕獲方法など、事業の取組成果を「ストップ・ザ・獣害」等により、他地域にも広げる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	淡路島での捕獲方法及び六甲山での捕獲に向けたイノシシの生態・行動調査について一定の成果が得られたため、廃止する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	都市政策課緑化政策班						
施策名	緑化基金事業の推進									
事業名	緑化基金助成費（昭和62年度～）		連絡先	078-362-3563						
事業目的	県が公共事業等によって減少させた緑を回復し、緑の保全と創出を図る。									
事業内容	県が公共事業等によって減少させた森林面積に応じて、緑を回復する費用を緑化基金に拠出 ○拠出額：直近5年間に減少させた森林面積の年平均に対応する額 ○単価：500円/㎡									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		101,000千円	107,650千円	70,200千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	101,000千円	107,650千円	70,200千円					
人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 102,583千円	従事人員 0.2人 109,237千円	従事人員 0.2人 71,819千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	緑化資材を提供した団体数（H21年度からの累計）	5,626団体	H29	4,114団体 (+767団体) (134千円)	5,000団体 (+886団体) (123千円)	6,050団体 (+1,050団体) (68千円)	73.1%	88.9%	107.5%	
	緑化基金を用いて整備した花壇数（H21年度からの累計）	9,000箇所	H29	6,080箇所 (+1,070箇所) (96千円)	7,385箇所 (+1,305箇所) (84千円)	8,759箇所 (+1,374箇所) (52千円)	67.6%	82.1%	97.3%	
			(0千円)	(0千円)	(0千円)					
自己評価	事業の必要性・有効性		・県が公共事業等によって減少させた緑の量と機能を回復させる必要がある。 ・緑化基金を財源として、公共事業等により減少した緑の保全と創出を図りながら県民の参画と協働による持続型の花・緑活動を維持・継続する上で有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・緑化基金を財源とし、団体によるローコストで持続性のある花・緑活動が行われるよう事業を実施している。 ・持続性のある花・緑活動への転換が図られていることから、効率的に事業が実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・団体数、箇所数ともに増加数が平成27年度見込み並に推移すれば、目標を達成する見込である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県が公共事業等によって減少させた緑の量に応じた負担額となっており、県民の参画と協働によって緑の保全・創出を図るものであるため、継続する。								